

No.	基本的方向		アクションプラン（具体的な施策）	2020年時点でのKPI（カッコ内は直近データ）	担当室課名
基本目標① 地域経済の活性化					
1	1	市内への企業移転・進出による地域産業の活性化	○企業誘致推進事業のさらなる充実（制度の見直し、HP等の充実）	◆企業誘致件数 年間5件（平成26年度 0件）	地域経済振興室
2	2	創業・第二創業の促進による新たな事業や雇用の創出	○「すいた創業支援ネットワーク」の活用等による創業者支援のさらなる充実	◆産業競争力強化法に基づく創業支援事業による創業者数 5年間で300人（平成26年度 76人） ◆開業率－廃業率 0ポイント以上（平成24年 －4.4ポイント）	地域経済振興室
3	3	中小企業活性化による地域産業の競争力強化	○事業者向け補助金の見直し ○商工会議所等の関係機関との連携を深め、事業活動や市内定着促進のための支援施策を拡充	◆開業率－廃業率 0ポイント以上（平成24年 －4.4ポイント）	地域経済振興室
4	4	魅力ある商業地づくり	○地域の特性に応じた商店街等の活性化方策（事業計画）を作成し、実施する商店街等を支援する ○商工会議所と連携し、飲食業等の開業希望者の掘り起しと商店街等のマッチングを進める	◆商店街等における空き店舗率 7.3%以下（平成26年10月1日 8.9%）	地域経済振興室
5	5	北大阪健康医療都市における健康・医療産業等の創出	○本市、国、大阪府及び摂津市による広域的な取組による地域経済活性化のための協議の場の開催 ○自治体が連携して取り組む企業誘致 ○進出事業者が取り組む事業化を見据えた研究開発の支援 ○創業・第二創業を促す拠点整備 ○予防医療及び健康づくりの実践にむけた取組	◆開業率-廃業率 0ポイント（平成24年 -4.4ポイント） ◆岸辺駅の1日当たりの利用者数 22,000人以上（平成25年度 15,403人） ◆日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上が45.4%（平成26年度 40.4%）	吹田操車場跡地まちづくり室
基本目標② 都市魅力・定住魅力の強化					
6	1	大学・研究機関のあるまちを活かした魅力づくり	○大学との連携協議会の継続 ○「吹田市・大学・研究機関連携協議会」の定例化	◆大学との連携協議会の継続	文化のまちづくり室
7			○生涯学習吹田市民大学大学連携講座	◆生涯学習吹田市民大学講座の開催 市内3大学で各7回 計21回（平成26年度 18回）	生涯学習課
8	2	地域資源を活かしたまちの魅力強化	○生涯学習吹田市民大学特別講座	◆生涯学習吹田市民大学講座の開催 地区公民館3館で各3回 計9回（平成26年度 9回）	生涯学習課

No.	基本的方向		アクションプラン（具体的な施策）		2020年時点でのKPI（カッコ内は直近データ）	担当室課名
（基本目標② 都市魅力・定住魅力の強化） つづき						
9	2	地域資源を活かしたまちの魅力強化	○文化会館（メイシアター）の大規模改修 ○演劇ワークショップ ○演劇を通したコミュニティ創出のための人材発掘・育成	◆年間文化会館稼働率 63.0% （平成26年度 60.4%） ◆障がいがある人となない人が交流する演劇等の文化事業の場の増加 ◆文化会館での青少年育成型事業数 22事業120公演（平成26年度 20事業114公演）	文化のまちづくり室	
10			○歴史遺産に関する説明板設置等による情報発信の強化 ○文化財講座の開催等により、地域の歴史や伝統文化の再認識を図る	◆説明板を5年間で5か所設置 （平成26年度 1か所設置） ◆文化財講座の開催数 5年間で10回 （平成26年度 1回）	文化財保護課	
11			○地域資料のデジタル化・ホームページ掲載 ○図書館コンピュータシステム整備事業	◆デジタル化資料数 6件	中央図書館	
12			○ガンバ大阪を応援する施策に取り組む。 ○市にガンバ大阪の窓口を設ける。 ○関係部局及び関係団体等と連絡・連携体制を構築する。	◆サッカースタジアム年間来館者数 60万人	スポーツ推進室	
13	3	戦略的な都市魅力の発信	○観光センターを万博公園南側エリアへ移転し、都市魅力発信の拠点を整備する ○市立吹田サッカースタジアム等の開設に合わせ、本市の都市魅力を市内外へ発信するため、情報誌の発行等を行う ○シティプロモーションについての基本的な考え方と戦略の方向性を示すビジョンを策定する	◆本市観光施設利用者数 5年間で1億人（平成25年度 約367万人）	地域経済振興室	
14	4	環境に配慮した先進的なまちづくり	○生物多様性地域戦略の検討	◆市域の年間エネルギー消費量 15.9PJ（平成23年度 20.1PJ） ◆吹田市域の緑被率 30% （平成25年度 26.1%） ◆市域における太陽光発電システム導入件数累計及び年間受給電力量（売電機器のみ）3000件（平成25年度 2000件） ◆公共施設における太陽光発電システム導入件数 増加（平成25年度 59件） ◆熱帯夜日数（5年移動平均）35日以下（平成25年度 38日）	環境政策室	
15	5	安心安全かつ快適で機能的なまちづくり	○斜路付階段へ自転車用エスカレーター併設や歩道の段差解消など、市内道路施設の移動困難箇所を改善する。 ○「（仮称）吹田市自転車ネットワーク計画」を策定し、各路線に応じた適切な整備形態で、計画的に、自転車走行空間の整備を図る。 ○歩道のバリアフリー化を推進し、快適性の向上を図る。	◆交通バリアフリー化整備率 92.5%（平成26年度末現在 43.7%、平成32年度末までに100%整備予定） ◆「自転車ネットワーク計画」の策定、計画に基づく整備の実施 ◆移動困難箇所の改善実施	道路室 総務交通室	

No.	基本的方向		アクションプラン（具体的な施策）		2020年時点でのKPI（カッコ内は直近データ）	担当室課名
（基本目標② 都市魅力・定住魅力の強化） つづき						
16	5	安心安全かつ快適で機能的なまちづくり	○街路樹及び公園緑地樹木の診断・評価及びその結果に基づいた計画的・改善的処理を実施する。 ○市民が憩いやくつろぎを感じる、みどりのあるコミュニティ空間を提供する。 ○市の住宅の4分の3が集合住宅である特殊性を特長ととらえ、集合住宅の敷地内において、立体的なみどりの空間を創出する。		◆街路樹及び公園緑地樹木の倒伏による事故件数 年間0件（平成26年度 1件、平成22年度～平成26年度の5年間累計6件） ◆「吹田市は、木々や草花などの緑が多いので、まちに愛着や誇りを感じる」市民の割合 62％（平成26年度 61.4％）	道路室 公園みどり室
基本目標③ 就職・出産・子育ての希望をかなえる						
17	1	仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現	○事業者向け研修会等事業のさらなる充実		◆育児休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50％（平成24年度 40.0％） ◆介護休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50％（平成24年度 33.8％） ◆育児休業取得者 20％（平成24年度 10.3％） ◆介護休業取得者 10％（平成24年度 1.8％）	男女共同参画室
18	2	若い世代の雇用促進を通じた地元定着	○吹田合同企業説明会等、市内学生と地元中小企業とのマッチングの拡充 ○誘致企業による市内学生の採用誘導施策 ○関係機関との連携による就労困難者の就職支援		◆市内大学生の市内企業への就職希望率 ●％（平成27年度 ●％） ◆就労支援による若年世代（15～34歳）の就職者数 450人（平成26年度 299人）	地域経済振興室
19	3	質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	○公立幼稚園のうち8園を認定こども園に移行する		◆既存保育所8園が認定こども園に移行する ◆既存幼稚園18園が認定こども園に移行する	保育幼稚園課
20	4	地域の子育て支援の一層の充実	○教育・保育施設や子育て支援施設等の検索システムを導入する。また、子育て支援に関する情報を充実させ、発信する ○子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等を強化するため、利用者支援事業を実施する		◆安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70％（平成26年度市民意識調査 62.3％） ◆就学前児童数の増加数 年400人（平成26年度 355人） ◆子ども・子育て応援サイトのアクセス件数 年12万件（平成27年4月 8,657件／月）	子育て支援室
21			○「太陽の広場」「地域の学校」の開催回数の増加 ○平成27年4月開校の千里丘北小学校での「太陽の広場」の実施 ○すべての児童が多様な体験・活動できるよう様々な形での体験プログラムの充実		◆放課後子ども総合プランー体型での実施 36校中36校（平成26年度末 36校中29校） ◆「太陽の広場」「地域の学校」開催回数 年2,400回（平成26年度 2,241回）	青少年室
22	5	保育の量的拡大・確保	○私立保育所を5か所創設 ○小規模保育事業を44か所で実施 ○既存幼稚園のうち18園を認定こども園に移行する		◆保育所待機児童数 0人（平成27年4月1日 90人）	保育幼稚園課

No.	基本的方向		アクションプラン（具体的な施策）		2020年時点でのKPI（カッコ内は直近データ）	担当室課名
（基本目標③ 就職・出産・子育ての希望をかなえる） つづき						
23	6	妊娠・出産・子育ての希望の実現	○妊娠・出産・子育て期における様々なニーズに対して切れ目のないように相談、支援を行う（吹田市版ネウボウ） ○産前・産後のニーズに合わせた多様な支援策を創設 ○両親教室（父親育児編）の充実 ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援についてのネットワークの構築 ○不妊治療に関する相談等の充実		◆支援ニーズの高い妊産婦への支援の全数実施 ◆新生児訪問の実施率 80%（平成25年度 40%） ◆乳幼児健診（1歳6か月児健康診査）で父親の育児参画について「よくやっている」と回答する人の割合 50%（平成26年度 39.6%）	保健センター
24	7	豊かな学びと心を育む学校づくり	○生起したいじめ事案は全て解消する ○児童会・生徒会活動を活性化し、自主・自治活動によるいじめ撲滅に取り組む ○不安や悩み等を相談しやすい教育相談体制の充実 ○全校配置のSCやSSWの有効活用 ○読書活動支援者をすべての小・中学校に専任で1名配置するなど、学校図書館の開館時間を拡大する ○朝読書の実施や読書の日（週間）の設定等により、主体的な読書活動を推進する		◆いじめ事案の解消率 100%（平成26年度 小学校94.1% 中学校98.7%） ◆学校図書館での1人あたりの年間図書貸出冊数 小学校40冊 中学校 8冊（平成26年度 小学校23.6冊 中学校3.8冊）	指導課
基本目標④ 人口減少・超高齢社会においても持続可能なまちづくり						
25	1	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	○新しい介護予防・日常生活支援総合事業 ○在宅医療・介護連携推進事業 ○生活支援体制整備事業 ○高齢者向け複合居住施設用地取得活用事業 ○交通弱者対策（特に通院支援としての移動支援事業） ○介護予防普及啓発の強化、住民主体の介護予防活動への支援の充実 認知症予防教室、公園体操、地域介護予防活動支援事業 ○認知症施策の基本である認知症にかかる啓発として、認知症サポーター養成講座の充実とサポーターの活動支援 ○認知症支援における早期発見・早期対応の仕組みづくり 認知症地域支援推進員の設置、認知症初期集中支援チームの設置 ○地域における見守り体制の構築 認知症地域サポート事業 ○認知症の人及びその家族への支援 認知症ケアパスの作成・普及、居場所づくりへの支援 ○地域包括支援センターの機能強化		◆救急医療情報キットのべ申請者数 22,500人（平成26年度 10,789人） ◆高齢者支援事業者との連携による見守り事業者数 650事業者（平成26年度 376事業者） ◆小規模特別養護老人ホーム整備数 13か所（平成26年度 6か所） ◆認知症高齢者グループホーム 24か所（平成26年度 17か所） ◆認知症サポーター養成数 21,700人（平成26年度 10,726人） ◆成年後見制度利用支援事業 29件（平成26年度 16件） ◆地域包括支援センター設置数 15か所（平成26年度 13か所）	高齢政策課 高齢支援課
26			○(仮称)くらしの場への運営助成内容決定 ○医療的ケアが必要な重度障がい者数を把握し、対応できる日中活動事業所の誘導策を決定 ○ショートステイの効率的な受け入れのための情報共有の仕組みを構築 ○安全な施設運営のための既存施設の防火施設整備		◆グループホーム利用者数 679人（平成26年度 260人） ◆ショートステイ利用者数 378人（平成26年度 180人）	障がい福祉室
27	2	健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	○市民が主体的に健康づくりを意識し、健康づくりの輪を地域に広げていくための「すいた健康サポーター」を養成する（すいた健康サポーター事業） ○健康づくりの取組への参加をポイント化し、ポイントを貯めてサービス等と交換するヘルスケアポイント制度を導入することで、健康意識の向上を図る ○効果的な特定健診の受診勧奨を検討・実施する（特に受診率の低い40歳代への重点的な受診勧奨の実施） ○データヘルス計画の策定		◆健康寿命 男性81歳 女性85歳（平成22年 男性79.94歳 女性83.66歳） ◆国保特定健診の受診率 60%以上（平成25年度 47.4%）	保健センター 国民健康保険室

No.	基本的方向		アクションプラン（具体的な施策）		2020年時点でのKPI（カッコ内は直近データ）	担当室課名
（基本目標④ 人口減少・超高齢社会においても持続可能なまちづくり） つづき						
28	2	健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	○在宅医療や福祉関係の事業と一体となった高齢者向け複合居住施設建設の環境整備（吹田市版CCRC） ○多世代が交流できる健康増進広場の整備 ○健康やスポーツ図書に重点を置いた「健都ライブラリー」の整備 ○「健都ライブラリー」での生涯学習活動	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳 ◆健都ライブラリーの利用者数 年間延べ11万人以上	吹田操車場跡地 まちづくり室 高齢政策課 中央図書館	
29			○（仮）特定保健指導・積極的継続支援 ○（仮）ずっと元気プロジェクト「ココ・カラ・ウォーク」 ○（仮）いつでも、どこでも健康相談 ○スマイル体操の普及（公園利用） ○健康ポイント実施事業	◆健康寿命 男性81歳 女性85歳 （平成22年 男性79.94歳 女性83.66歳）	スポーツ推進室	
30	3	地域コミュニティの強化による安心安全のまちづくり	○避難所運営マニュアルの精査と訓練等の地域連携に対する支援 ○防災行政無線の屋外拡声器の増設等、市民の情報収集手段の多様化 ○防犯カメラ設置支援の本格実施、青パト活動等地域の実情に応じた支援	◆連合自治会単位での自主防災組織の結成数 35団体 （平成27年3月 20団体） ◆地震や風水害などへの対応に対する満足度 50% （平成26年度市民意識調査 19.0%） ◆刑法犯の認知件数 1,731件 （平成26年 3,461件）	危機管理室	
31			○災害時要援護者名簿の地域への提供を行い、訓練等においても名簿の活用を地域に働きかける ○災害時要援護者名簿の活用を行っている団体の取組事例の情報発信 ○福祉避難所の役割等の情報発信を行う	◆防災訓練で災害時要援護者についての訓練を実施している団体の割合 75%以上 （平成26年度 38%） ◆福祉避難所の認知度 50%以上 （平成26年度 2.7%）	福祉総務課	
32			○消防団員の処遇改善を検討 ○事業所や自治会等への働きかけ	◆団員数の維持 190人 （平成27年4月1日 190人）	消防本部総務予防室総務課	
33	4	市民ニーズの変化に応じた既存ストックのマネジメント強化	○（仮称）吹田市公共施設等総合管理計画の策定 ○吹田市公共施設最適化計画【実施編】の策定 ○同計画【実施編】に基づく個々の施設の最適化を進めるための計画の策定及び事業の実施	◆（仮称）吹田市公共施設等総合管理計画の策定 等	資産経営室	
34			○道路利用者への被害を未然に防ぐため、適切な頻度で、効率的・効果的な道路施設の点検を実施する。 ○点検により老朽化の状態を把握しつつ、その結果に基づき計画的な補修等を行う。	◆平成26年度実施の路面性状調査で、要対策と判定された路線の対策実施率 100% ◆点検の着実な実施（幹線市道・緊急交通路は1か月に1回、その他市道は6か月に1回）	道路室	